

日退教 事務局だより

日本退職教職員協議会

発行責任者 竹田邦明

18-2

2018年10月26日

日退教秋の大きな行動（高齢者集会・五者学習会・組織活動交流集会）が皆さまのご協力で盛会のうちに終了いたしました。各行動につきましては後日日退教通信等でお知らせいたします。

今後の辺野古新基地建設阻止の運動に大きな影響を与える県知事選挙も、県民の皆さんの奮闘で玉城デニー新知事を誕生させました。県知事選における両退教の取り組みについては10月12日の日退教組織活動交流集会で報告いただきました。全国から両退教に寄せていただいた支援につきまして、日退教事務局として感謝いたします。引き続き日退教として両退教とともに「普天間基地撤去、辺野古新基地建設反対」の運動にとりくんでいきます。

1 2018年度日退教第1回ブロック代表者会議報告

9月10日、今年度の第1回ブロック代表者会議を開催いたしました。6月の定期総会の総括、次期参議院議員選挙、高齢者集会、五者学習会、日退教組織活動交流集会、男女共生委員会など、第5回日退教東アジア交流の旅、第3回福島学習の旅など、当面の活動について議論し、とりみを確認いたしました。また安倍政権の憲法改悪の動き、社会保障制度負担と給付抑制の動向についても情勢の確認をしました。

引き続き同じ構成員により、第1回組織財政確立委員会を開催し、組織運営、財政状況について議論し、次のとおり確認し、ブロック・単会討議に入ることとしました。

現在の日退教財政状況から、会費、組織運営のあり方について見直しをする。

(1) 現在の財政状況

- ① 収入は減少傾向(会員減少) 18年度は会費納入基準「適正化」で対前年比増となったが一時的傾向。
- ② 支出は事務局経費(人件費、通信費など)の節減に努めているが、単年度赤字状況が続き、各単会からの「日退教闘争カンパ」・他会計からの借り入れで運営。
- ③ 関係団体からの補助についても今後削減が提案されている。

(2) 対応策(第1回組織財政確立委員会確認事項)

- ① 会費納入基準適正化に伴う、一部未適用部分のさらなる適用化をすすめる。
2018年度定期総会決定活動方針から

7 なお、会員数 414 人以上 499 人までの会費については、2018 年度は現行基準+5,489 円の範囲でとどめることとし、2019 年度以降は新基準（適正化された基準）を適用することとする。
 （会員数 499 人の場合は現行基準で 40,000 円の納入会費が、「適正化」基準では 54,890 円となり、14,890 円増となる。急激な増を抑えるため、2018 年度は 45,489 円とし、2019 年度以降は 54,890 円とするか、さらに段階的に解消するかは、18 年度組織財政確立委員会で検討する。）

② 事務局経費削減をすすめる。
 事務局経費のうち人件費相当額 18 年度は対 17 年度比約 69 万円減、
 19 年度は対 17 年度比約 90 万円減

③ 会費を値上げする 単価 140 円（30 円値上げ）（最低納入額 40,000 円）

方法	500 人未満	1 人	140 円
	500 人から 2999 人までの数	1 人	130 円（126 円）
	3000 人から 4999 人までの数	1 人	120 円（112 円）
	5,000 人以上の数	1 人	110 円（98 円）

約 150 万円増

(())内は現行逡減率を掛けた単価 現行逡減率維持で約 110 万円増)

④ 組織運営改革
 定期総会を隔年開催とし、定期総会が開かれない年は単会代表者会議を開催する。

構成 単会代表者 1、ブロック女性代表者 1

財政効果 1,113,530 円（単年度平均約 55 万円）

総会 旅費・日当 3,764,940 円

単会代表者会議 旅費・日当 2,651,410 円

[単会 1 旅費・日当 2,302,040 円]
 [女性 B1 旅費・日当 349,370 円]

(今後のすすめかた)

1 ブロック・単会討議に入る。

・確認事項を各単会におろし、単会討議をすすめる。

・2019 年 3 月の第 2 回ブロック代表者会議（第 2 回組織財政確立委員会）までに、ブロック代表者、日退教事務局へ意見を求める。

・大筋合意ができるなら、第 2 回ブロック代表者会議で次回（2019 年度定期総会議案として提起することを確認する。

・そのうえで、定期総会議案として提起し、定期総会で決定する。

2 事務局は討議の資料を 2018 年 11 月中旬までに各単会に送る。

2 西日本豪雨被災会員のみなさまにお見舞いを贈りました

さる 6 月下旬から 7 月上旬の 豪雨、さらには 7 月下旬の台風 12 号の被害も重なり、住宅 約 4 万 8 千棟が被害を受けたと報道されています。その後の台風 21 号など

もあり、多くの方がいまだ避難生活を余儀なくされています。日退教は各単会に被災会員の数・状況の報告をお願いし、それをうけて「被災会員支援カンパ」にとりくみました。

10月1日までに寄せられたカンパは14単会から814,371円が寄せられました。ご協力いただいた単会・会員の皆さまに感謝いたします。これらのカンパから5単会（岡山、愛媛、兵庫、広島、広島高）27名の方にお見舞いをお贈りしました。（なお、残金はその後寄せられたカンパとともに再度お見舞金を贈ることとします。）

3 「辺野古新基地建設を絶対認めない」 翁長前知事の遺志を継ぐ玉城デニーさん当選 沖縄県・高退教総力でとりくむ

さる9月30日に行われた、沖縄県知事選は玉城デニーさんの圧勝でした。政府自民党は選挙期間中「大物」政治家を連日送り込み、徹底した「辺野古隠し」と「地域振興・暮らし優先」で県民をみくびった結果でした。この選挙についてはさる10月12日に開催された、「日退教組織活動交流集会」において、沖縄県退教平安常清事務局長から特別報告をいただきました。

県民の民意は再び・三たび「辺野古NO」となったにもかかわらず、10月17日、沖縄防衛局は、県が辺野古沿岸部の埋め立て承認を撤回したことへの対抗措置として、行政不服審査法に基づいて国土交通相に審査を請求、あわせて撤回の効力停止を申し立てました。安倍政権の手口は、防衛省・沖縄防衛局が私人になりすまし、国土交通大臣に審査請求し、同じ内閣の国土交通大臣が審査するという、国民（私人）の権利・利益の救済を図ることを本来の目的とした行政不服審査制度の濫用です。

安倍首相は玉城知事との会談で「県民の気持ちに寄り添いながら」と基地負担軽減を約束しました。10月9日の翁長雄志前知事の県民葬で菅義偉官房長官は沖縄の基地負担の現状は「到底是認できない」と弔辞を読み上げました。まさに「舌の根も乾かぬうちに」とった暴挙です。

8月30日の「県の承認撤回」以降辺野古の工事はストップしています。しかし、この政府の暴挙により、いつまた工事が再開されるかわかりません。

県知事選挙に続けて行われた那覇市長選挙(10月21日)においても、辺野古新基地建設や那覇市と県が関わる問題について「玉城デニー知事と気持ちを一つにして力を合わせてやっていきたい」として、「オール沖縄」でたたかった城間幹子さん（現職）が圧勝しました。

私たち日退教は知事選に当たり、沖縄県・高退教への支援を各単会に呼びかけました。多くの単会からの支援が両退教に届けられました。これからも「普天間基地早期返還、辺野古新基地建設反対」のたたかいを両退教と連帯してとりくんでいきます。

以上

2019年度 日退教定期総会は
2019年6月7日（金）午前11時からです